

令和7年度国立大学図書館協会海外派遣事業（短期）参加報告書

京都大学附属図書館利用支援課情報サービス掛

児玉 恭祐

1. 派遣期間

令和7年9月8日（月）～9月17日（水）

2. 派遣者

児玉 恭祐（京都大学附属図書館）

山本 侑子（大阪大学附属図書館）

久我 彩乃（神戸大学附属図書館）

3. 参加学会／訪問先及び連絡担当者

第35回日本資料専門家欧州協会年次大会（EAJRS2025） （会場：ドイツ・ハイデルベルク大学日本学研究所 Institut für Japanologie, Universität Heidelberg）	Dr. Arjan van der Werf (KU Leuven)
ルクセンブルク大学現代史・デジタル歴史センター(C ² DH)	Assist. Prof. Dr. Christoph Brüll
ルクセンブルク国立図書館(BnL)	Ms. Vera Seitz (Responsible Service valorisation pédagogique) Mr. Ralph Marschall (Head of Digital Collections)

4. 調査テーマ

「デジタルアーカイブの利活用促進に関する調査」

5. 調査の目的と概要

派遣者の所属する京都大学・大阪大学・神戸大学では、いずれも所蔵する貴重資料等の電子化画像を公開するデジタルアーカイブの整備とコンテンツの充実化を進め

ている。公開した資料については書籍の出版やテレビ放送などで利活用されている一方で、研究活動における利活用促進については模索中である。京都大学附属図書館・大阪大学附属図書館・神戸大学附属図書館の3館は、2023年度から「京阪神デジタルライブラリー」として新たな大学図書館機能の実現に向けて連携・協力して取り組むための連携・協力活動に係る協定を結んでおり、その柱の一つである「学術情報資源の創出」に基づき、3館はデジタルアーカイブ構築に係る調査・研究・開発などを協働して行っている。

本調査の目的は、各大学が公開しているデジタルアーカイブについて、単に資料画像を公開する場から、学内外の研究活動により積極的に寄与し、新たな価値を創出するリソースを発信するプラットフォームへと進化させるためにはどのような取り組みが効果的かを明らかにすることである。この課題意識のもと、コンテンツの利活用を促進する機能開発、研究者と連携して研究成果を社会に還元する活動、市民参加型のコンテンツ整備等について調査を行った。また、それぞれの所属機関が公開しているデジタルアーカイブのコンテンツの利活用促進のために国際的な周知を図ることも目的とした。

今回の調査は、上記協定の枠組みの下で、京都大学、神戸大学、大阪大学のデジタルアーカイブ担当者の協力を仰ぎ、大阪大学附属図書館の山本侑子、神戸大学附属図書館の久我彩乃、そして筆者の兎玉、3名が協力して実施した。AI技術のデジタルアーカイブ応用、研究成果を活用したデジタル資料展示や市民連携プロジェクトを行っているルクセンブルク大公国の2つのデジタルアーカイブ運営機関の担当者に対し聞き取り調査を行うこととし、併せて、日本資料専門家欧州協会(EAJRS)の年次大会に参加し、海外の日本学研究者、日本関係資料を扱う図書館司書らに筆者らの所属機関での取り組みについての発信を行うこととした。

6. 報告

① 第35回日本資料専門家欧州協会年次大会(EAJRS2025)

デジタルアーカイブの知名度を上げるための広報を兼ねて、EAJRS(日本資料専門家欧州協会)の年次大会に発表者として参加し、各々のデジタルアーカイブの取り組みについて発表した。EAJRSは日本に関する情報・資料の流通促進を目的とする学会で、欧州各国の日本学研究者、日本関係資料を扱う図書館司書等が中心となって活動している。

私たちのグループは、「京都大学・大阪大学・神戸大学のデジタルアーカイブにおける研究支援の取り組みと課題」と題して、各大学のデジタルアーカイブで公開しているコンテンツの紹介と取り組みについて発表を行った。京都大学はコンテンツの二次利用

促進、大阪大学は研究者との協働と研究データ公開支援、神戸大学は震災文庫による市民連携とシチズンサイエンス支援に重点を置いた。

質疑応答や各セッションの休憩時間で、参加されている欧州・北米の大学図書館司書と利用促進についての意見交換を行った。コンテンツを増やしたり、自館のサイトのアクセシビリティを高めたりするだけでなく、メタデータを集約・共有する ERDB-JP や ジャパンサーチなどにデジタルアーカイブに登録している資料のメタデータを提供することで情報流通を活性化させ、ひいては多くのサービスで検索可能な状態にすることがコンテンツの利用促進につながるなど、今後のデジタルコンテンツの利用促進に向けての戦略立案に役立つ貴重な情報を得ることができた。

また、他の参加者の発表から、各機関のデジタル資料公開における最新の機能開発や研究者によるデジタル画像データの研究活用について知ることができた。

② ルクセンブルク大学現代史・デジタル歴史センター (Luxembourg Centre for Contemporary and Digital History 、以下 C²DH)

C²DH は 2016 年にルクセンブルク大学に設置された学際的センターの一つである。デジタルが歴史に与える影響についての研究に取り組んでおり、専門家と市民が協力して歴史を構築することを目指す、「パブリック・ヒストリー」の推進が研究軸のひとつとなっている。

C²DH では、第二次世界大戦に関するデジタル展示(World War II Luxemb(o)urg)と COVID-19 に関するデジタル展示(COVID-19 memories)について調査した。Assistant professor の Christoph Brüll 氏によると、World War II Luxemb(o)urg はウェブアーカイブとして公開しており、市民への研究成果還元に向けた工夫として、提示する情報のレベルをいくつかの段階に分けること、テキストを端的にまとめること、見てもらいやすくするためのデザイン(これは研究者だけでなく専門業者と協働して行ったとのこと)にすることに留意したとのことだった。

COVID-19 memories は、新型コロナウイルスによる行動規制が行われた 2020 年に、世界に先駆けて一般市民からの写真、動画やエッセイの投稿を募集しアーカイブ・公開したプロジェクトである。リアルタイムの記録を残すことと、後の歴史記述との間のギャップを測ることを目的としたとのことだった。

そのほかにも、別プロジェクトとしてコロナ禍の時期から医療従事者への継続的なインタビューを実施しており、それにより、本来の目的であるリアルタイムの記録を残すことに加えて、副産物として、刻々と変わる状況下での思考や感情の変化も記録として残すことができた、という裏話も聞くことができた。

③ ルクセンブルク国立図書館(Bibliothèque nationale du Luxembourg、以下 BnL)

BnL では、同館で行われている資料の電子化と公開について調査した。情報・デジタルイノベーション部門の Ralph Marschall 氏によると、同館のデジタル化はルクセンブルクの歴史的資料が対象であり、現在 1945 年以降の雑誌と 60 タイトル以上の新聞の公開が完了しており、引き続き新聞、図書、ポストカード等の資料についてデジタル化を進めているとのことだった。

国際標準規格である METS (Metadata Encoding and Transmission Standard) と ALTO (Analyzed Layout and Text Object) の 2 つの XML ファイルに沿った情報の構造化とデジタル化により、長期的な保存、相互運用性の確保、資料の検索性の確保を行っている点が特徴である。検索性を確保するために、画像品質の維持、正確な修正を実現するための外部業者とのフィードバック体制の構築、データの継続的強化を図っているなど、参考になる点が多かった。

BnL は、自らチャットサービスやオープンソースの OCR ソフトウェアを開発するなど、AI 技術をデジタルアーカイブの中核業務に取り入れていることも特徴的であった。チャットボットは英語、ルクセンブルク語、フランス語、ドイツ語の 4 か国語に対応し、検索の際に入力された言語のほか、AI がシステムで扱っている他の言語にも置き換えてそれぞれ検索し、その結果をまとめてユーザーにレスポンスとして返すことで回答精度を確保し、AI を用いることで従来のキーワード検索では難しかった、文脈や意図を汲んだ高度な検索を実現している。一方で、本サービスを BnL では従来の検索とは異なる新しいサービスとして位置づけ、網羅的な検索には向かないこと、AI 特有の間違いやハルシネーション (幻覚) の可能性があることをユーザーに明記したうえで公開するなど、AI の活用について課題も残っていることを改めて認識した。

調査後の館内見学では、利用者サービス部門の Vera Seitz 氏から、書庫棟と閲覧棟との間にコンクリートと空気の層を設けることで、人の出入り等で温度変化の多い閲覧棟からの影響を緩和して一定の室温を保ち、閲覧棟は天井窓の自動開閉による自然空調を導入しているとの説明があり、環境に配慮した設計がなされていたのが印象的だった。

7. 所感

「デジタルアーカイブについて、単に資料画像を公開する場から、学内外の研究活動により積極的に寄与し、新たな価値を創出するリソースを発信するプラットフォームへと進化させるためにはどのような取り組みが効果的かを明らかにする」、この課題意識のもとに本調査を行い、いくつかの示唆を得ることができた。

研究活動への寄与を深めていくためには、利用者にコンテンツの存在を認識してもらう必要がある。筆者はこれまでコンテンツの拡充と Web サイトのナビゲーション機能の向上が重要だと考えていたが、EAJRS での欧州・北米の大学図書館司書と意見交換を

通して、資料の発見性を高めることの重要性を認識した。海外利用者が個別のデジタルアーカイブページからではなく、ディスカバリーサービスなどを用いて横断的に資料を検索していることが分かり、多様なルートでメタデータを流通させることが取り組みとして有効であることが明らかになった。

新たな価値を創出するリソースを発信するプラットフォームへと進化させるためには、これまで主に研究機関が担ってきたデジタルアーカイブの構築・運営に市民の参加を促すことの有用性をC²DHでの調査で得ることができた。市民の参加を促すことで、各コンテンツに対する視点の多様性・重層性を高め、より豊かなデジタルアーカイブの活用につなげることができるのではと考える。

そして利活用促進にはコンテンツの拡充の他に、既存のデジタル化資料の品質を上げ、利便性を向上させていくことも必要である。これまでは人の手を介して品質の向上を図ることが主流であったと思われるが、今後はBnLのようにAI等の活用により機械的かつ継続的にデータの品質を改善し、検索精度を上げることがコンテンツの更なる利活用の促進につながる有効な取り組みになると考える。

今回の調査・発表を通して、普段接することが難しい海外で活動する図書館関係者と交流する機会を得ることができ、日本資料のデジタルコンテンツとしての公開へのニーズの高さと海外からの検索が困難であることを把握することができた。また、デジタルアーカイブを構築・運営する研究者・図書館員から、コンセプトやデザインの意図についての苦労話や裏話を聞くことができたのも大きな収穫であった。今後、筆者がデジタルアーカイブや公開プラットフォームのコンセプトやデザイン構築に携わる際には、彼らの体験談はとても参考になる貴重なものだった。BnLの調査で見た、デジタルアーカイブの構築を進めていく中で、デジタル化を終着点とするのではなく、継続的にデータの品質を改善していく姿勢は、デジタルアーカイブの信頼性を支え、成長し続けるデジタルアーカイブの実現に重要なものであると感銘を受けた。

今回、「京阪神デジタルライブラリー」の下、京都大学、大阪大学、神戸大学から1名ずつの参加となったことで、課題の共有やその解決にあたって相談しあえる環境の意義を実感できたことも、今回の海外派遣を通して得た大きな収穫である。